



交付運用報告書

損保ジャパン日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2022年7月16日～2023年7月18日

第23期 決算日：2023年7月18日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第23期末 2023.7.18

基準価額 11,664円

純資産総額 1,398百万円

騰落率※ $\Delta 1.7\%$

期中分配金合計 0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

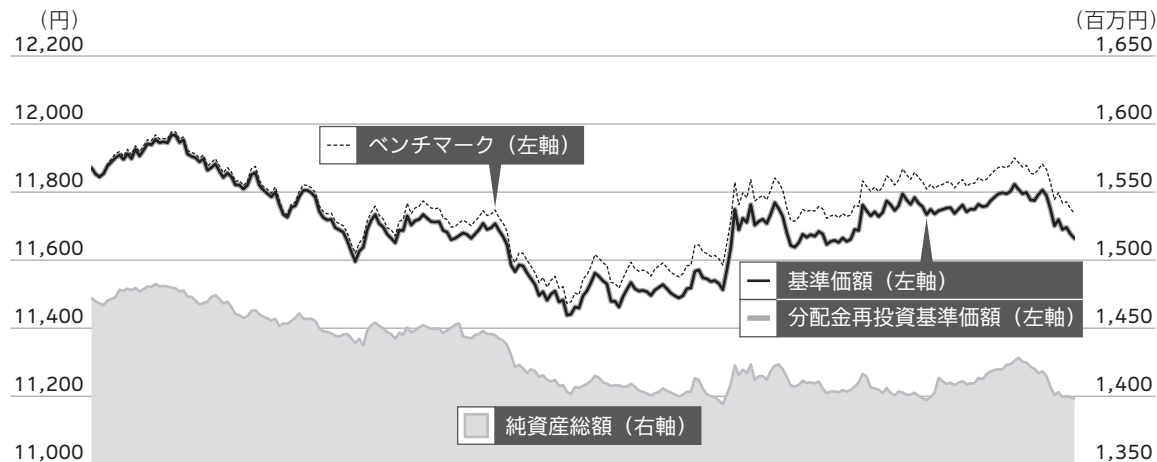
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

第22期末
2022.7.15

第23期末
2023.7.18

第23期首

騰落率

第23期末

基準価額
11,871円

△1.7%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
11,664円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本債券ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンドの基準価額の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期中の騰落率は-1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第23期 2022.7.16~2023.7.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.610%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,708円です。
(投信会社)	(32)	(0.277)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.016	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	73	0.626	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

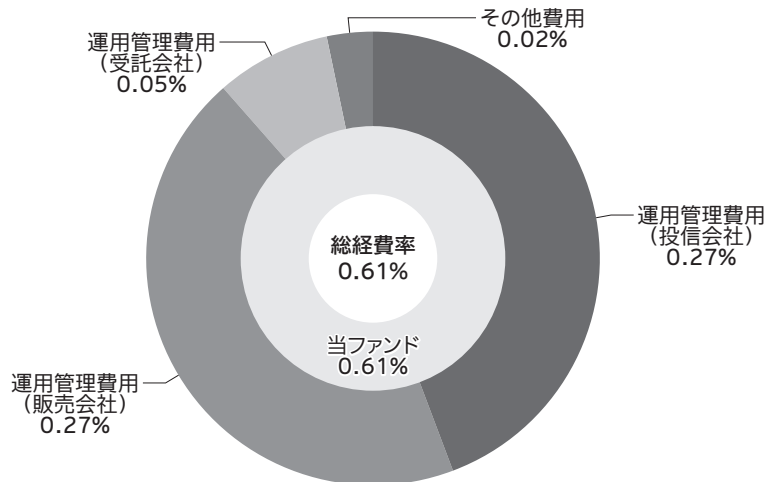
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

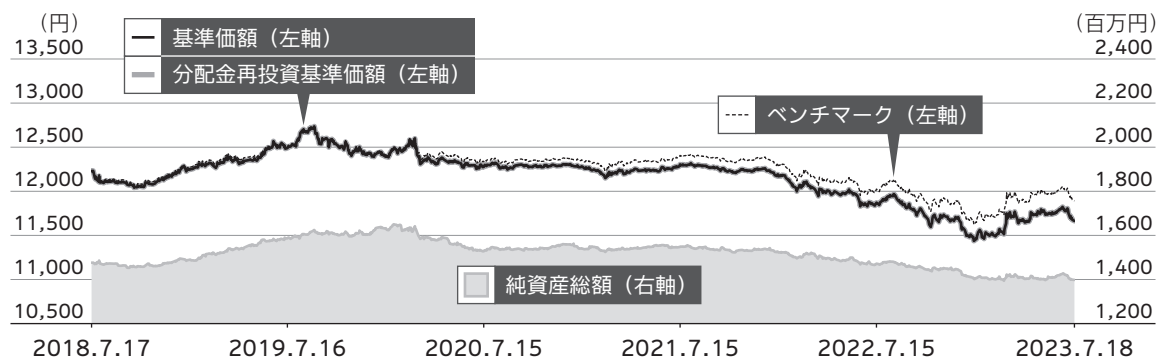
注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2018.7.17~2023.7.18



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018.7.17 決算日	2019.7.16 決算日	2020.7.15 決算日	2021.7.15 決算日	2022.7.15 決算日	2023.7.18 決算日
基準価額 (円)	12,231	12,490	12,276	12,305	11,871	11,664
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.1	△ 1.7	0.2	△ 3.5	△ 1.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.2	△ 1.4	0.6	△ 3.1	△ 1.1
純資産総額 (百万円)	1,476	1,586	1,527	1,548	1,472	1,398

- ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

指数に関する詳細は16ページをご参照ください。

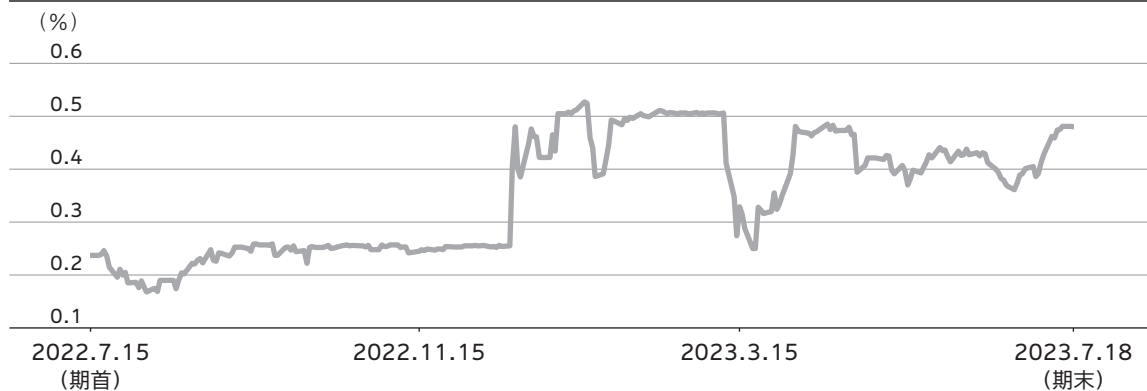
● 投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリューストратジーもとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	-0.22%
平均残存期間(年)	9.64	10.20	-0.56
修正デュレーション(年)	8.98	9.19	-0.21

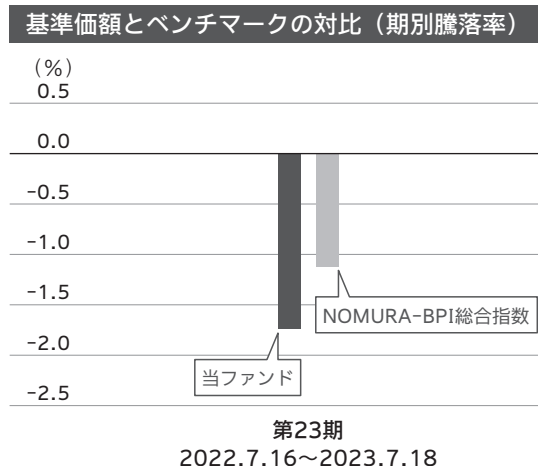
注1. マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

注2. コール・ローン等を除いて算出しております。

注3. マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）を0.6%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。



損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.1%）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期 2022.7.16~2023.7.18
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,407

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本債券ファンド

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

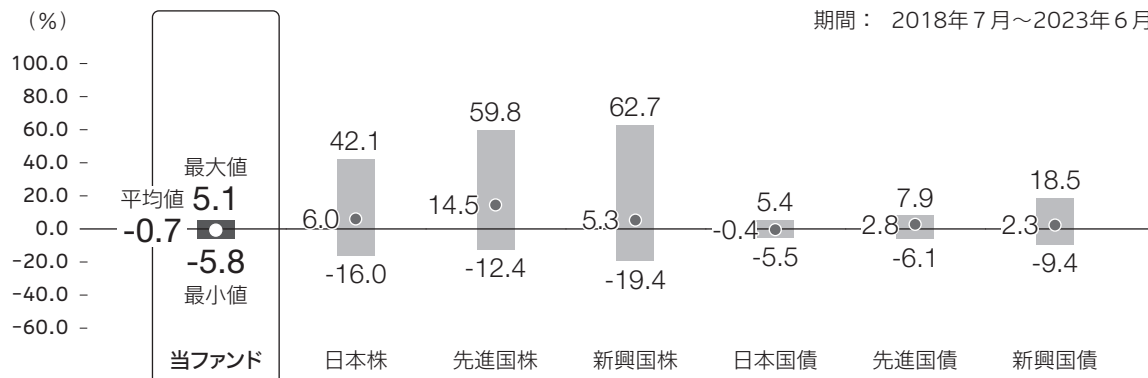
個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	 損保ジャパン日本債券ファンド 「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券  損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本の公社債
運用方法	<p>① 主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロな動向、この中での日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。</p> <p>② 主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間： 2018年7月～2023年6月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は16～17ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

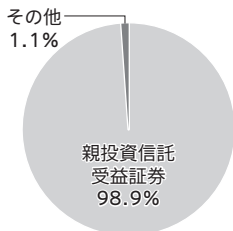
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第23期末 2023.7.18
損保ジャパン日本債券マザーファンド	98.9%

注. 比率は第23期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第23期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第23期末 2023.7.18
純資産総額	1,398,075,870円
受益権総口数	1,198,670,157口
1万口当たり基準価額	11,664円

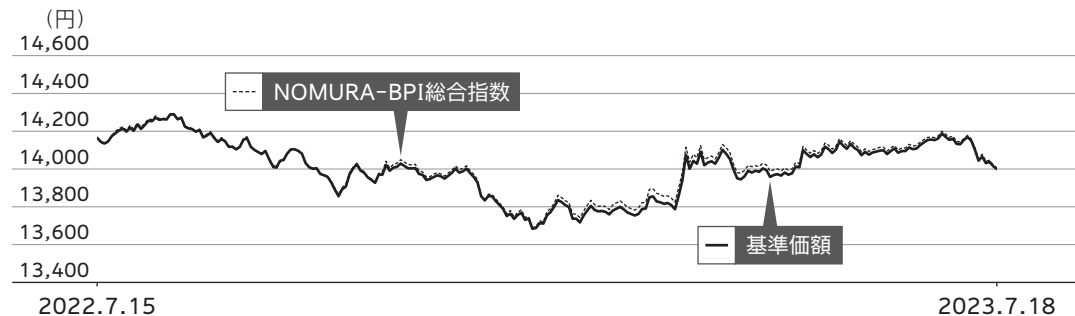
※ 当期中における追加設定元本額は170,234,328円、同解約元本額は211,592,294円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

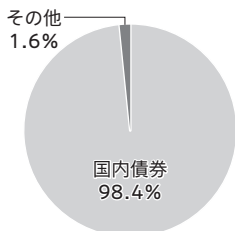
項目	2022.7.16～2023.7.18	
	金額	比率
その他費用	0円	0.001%
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は14,011円です。

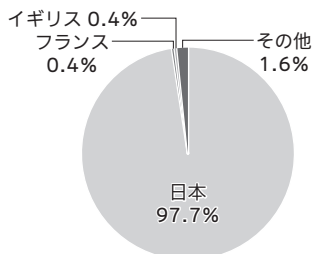
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第360回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	5.0%
2 第364回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.2%
3 第351回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.4%
4 第151回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	3.3%
5 第352回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.0%
6 第154回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
7 第150回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
8 第361回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.8%
9 第369回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.5%
10 第368回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.4%
組入銘柄数		107銘柄		

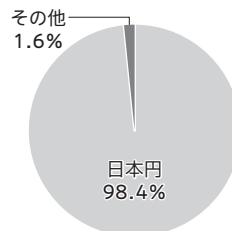
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2023年7月18日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

当ファンドのベンチマークである「NOMURA-BPI総合指数」について

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン日本債券ファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0881/price.html>

SOMPOアセットマネジメント | ENGLISH | SOMPOホールディングス

文字サイズ 大 中 小

HOME > ファンド情報 > 損保ジャパン日本債券ファンド

追加至投信/国内/債券

損保ジャパン日本債券ファンド

日本経済新聞掲載名：日本債

交	交付目論見書 (2023.04.14)	運交	交付運用報告書 (2022.07.15)
請	請求目論見書 (2023.04.14)	運全	運用報告書(全体版) (2022.07.15)
		月	最新月次レポート (2023.06.30)

ピックアップファンド

① 交付運用報告書・運用報告書(全体版) バックナンバー

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書(全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。